

(参考1)

令和6年度当初予算(案)

計数のポイント

1. 予算の全体像

《予算規模》

歳出 6,280億円 ※
(対前年度+142億円 +2.3%)

歳入 6,231億円
(対前年度+93億円 +1.5%)

※コスモパーク加太対策関連
231億円を除くと6,049億円
(前年度▲89億円)
過去3番目の予算規模

《収支不足額》

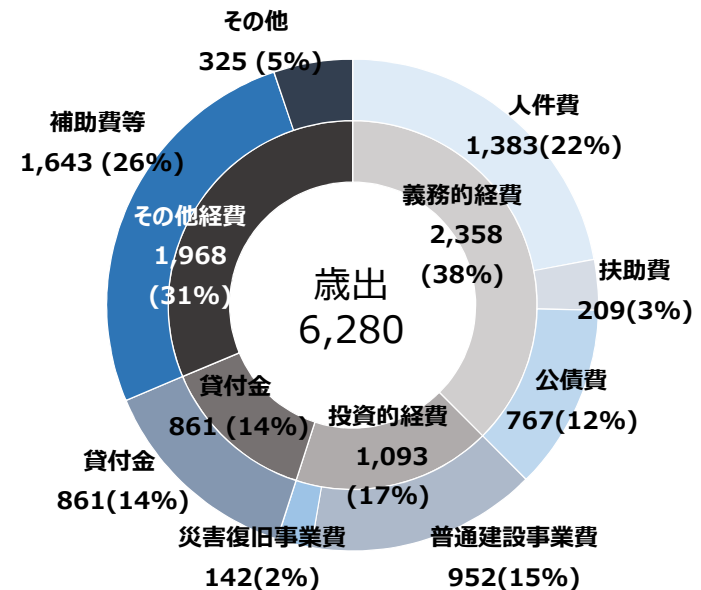
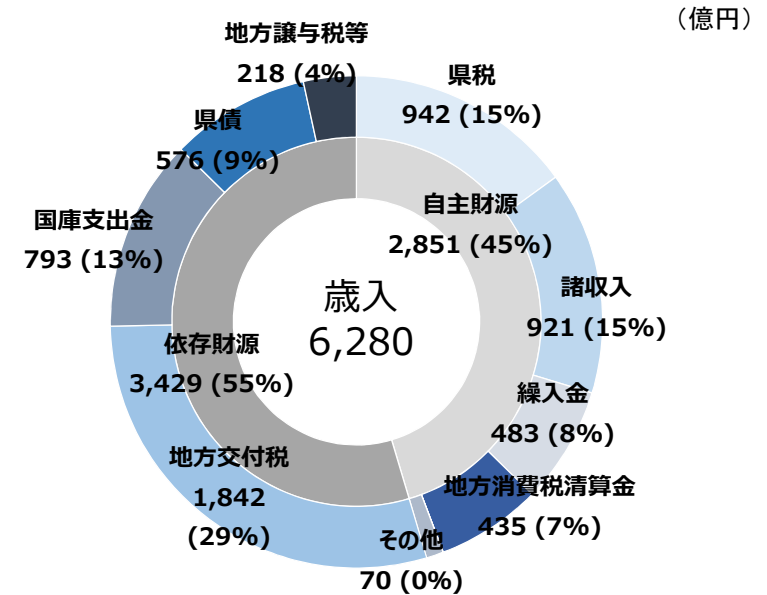
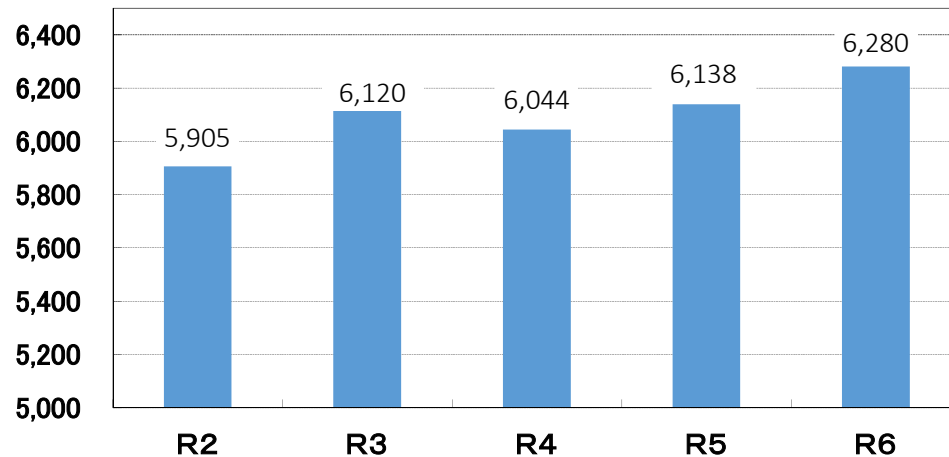
歳出歳入差引 49億円(前年度 -)

⇒県債管理基金の取崩しにより補填

- ◆財政調整基金残高 45億円
- ◆県債管理基金残高 142億円

187億円
(R6年度末見込)

(億円) <当初予算における歳出規模の推移>



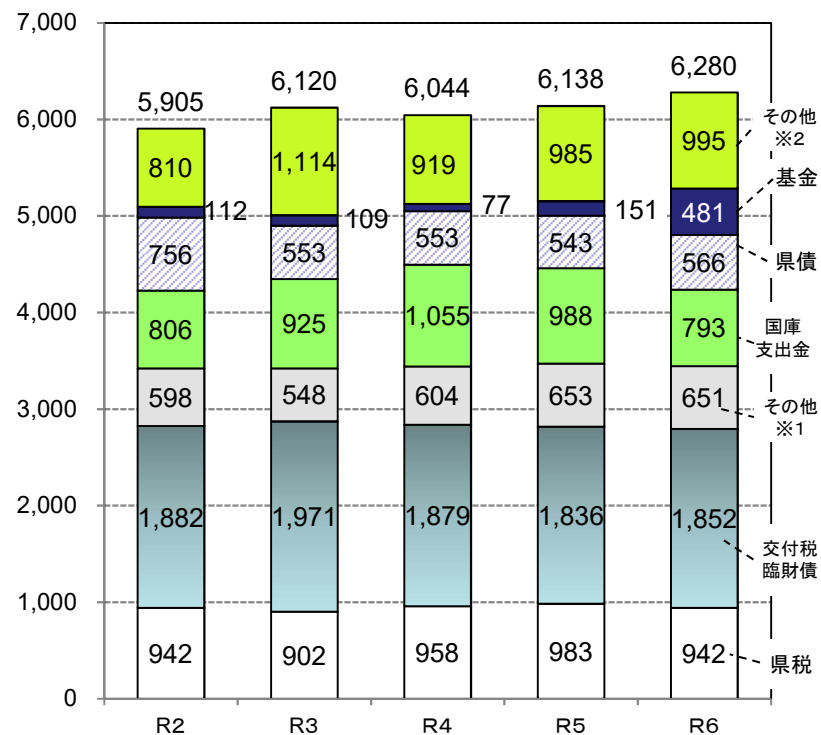
(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

2. 歳入の概要

- 県税収入は減少する見込みである一方、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は増加する見込みであり、一般財源総額は前年度と同水準

		R5当初	R6当初	増減額	増減率
一般財源	県税	983億円	942億円	▲ 41億円	▲ 4.1%
	地方交付税	1,796億円	1,842億円	46億円	2.6%
	臨時財政対策債	40億円	10億円	▲ 30億円	▲ 75.0%
	その他(※1)	653億円	651億円	▲ 2億円	▲ 0.3%
	小計	3,472億円	3,445億円	▲ 27億円	▲ 0.8%
国庫支出金		988億円	793億円	▲ 195億円	▲ 19.7%
県債(臨時財政対策債を除く)		543億円	566億円	24億円	4.4%
基金繰入金		151億円	481億円	329億円	217.5%
その他(※2)		985億円	995億円	10億円	1.1%
歳入合計		6,138億円	6,280億円	142億円	2.3%

(億円) 項目別歳入の推移(当初予算ベース)



※1: 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2: 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

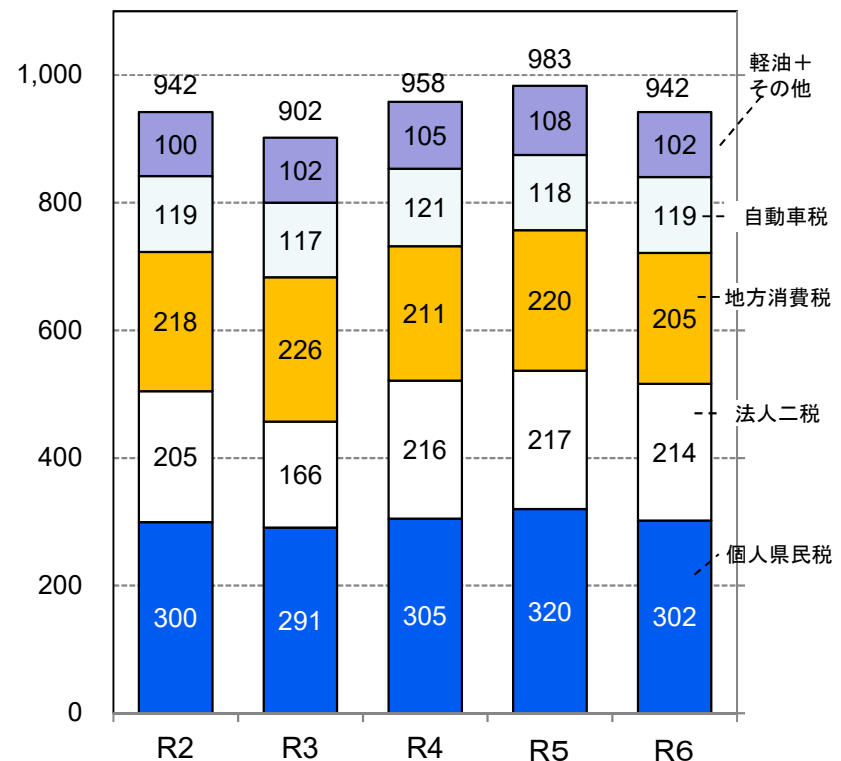
(1) 県税収入 942億円 (対前年度▲41億円、▲4.1%)

- ・ 個人県民税は、定額減税の影響により、減収※1となる見込み
- ・ 地方消費税は、輸入取引額の減により、減収となる見込み

《主な税目の状況》

・個人県民税	302億円 (対前年度 ▲18億円、 ▲5.6%)
・法人二税※2	214億円 (対前年度 ▲3億円、 ▲1.2%)
・地方消費税※3	205億円 (対前年度 ▲15億円、 ▲7.0%)
・自動車税	119億円 (対前年度 +1億円、 +1.1%)
・軽油引取税	59億円 (対前年度 ▲5億円、 ▲7.8%)
・その他	43億円 (対前年度 ▲1億円、 ▲2.0%)

(億円) 県税収入の推移(当初予算ベース)



※1: 定額減税に伴う個人県民税の減収分(約22億円)は地方特例交付金で補填される見込み

※2: 法人県民税・法人事業税

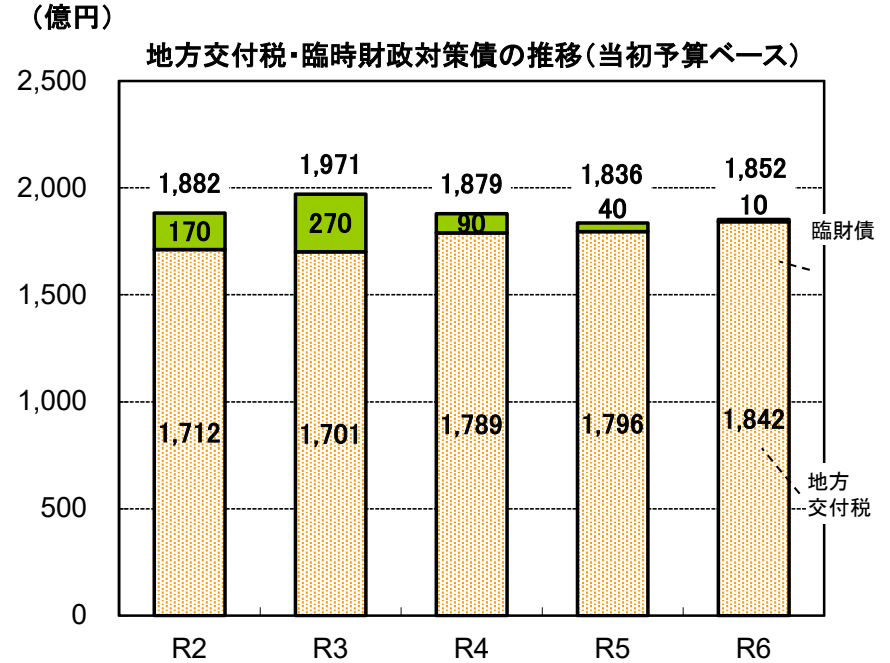
※3: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は218億円(対前年度▲11億円)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,852億円 (対前年度+16億円、+0.9%)

- 地方交付税は、県税収入の減少等により、増加する見込み
- 臨時財政対策債は、過去最少となる見込み

地方交付税 1,842億円
(対前年度+46億円、+2.6%)

臨時財政対策債 10億円
(対前年度▲30億円、▲75.0%)



(3) 国庫支出金 793億円 (対前年度▲195億円、▲19.7%)

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減
- 令和5年度台風等災害復旧に伴う災害復旧費国庫負担金の増

8億円(対前年度▲241億円、▲96.8%)

73億円(対前年度+36億円、+98.5%)

(4) 県債(臨時財政対策債を除く) 566億円 (対前年度+24億円、+4.4%)

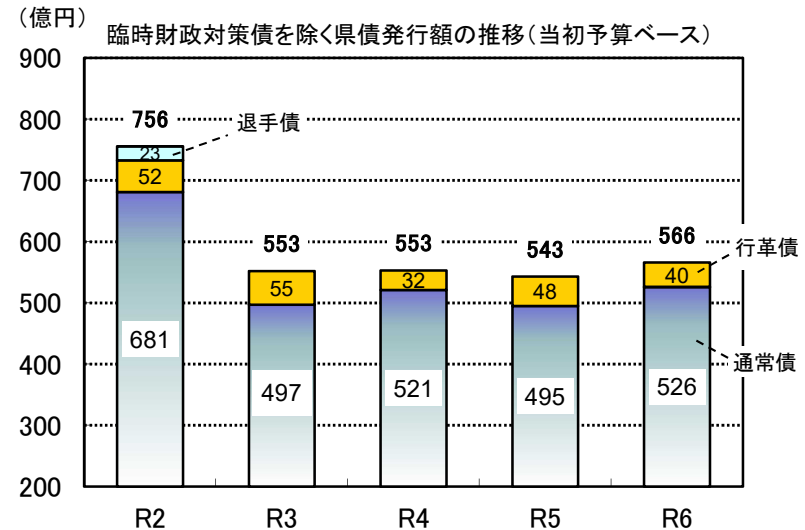
医大施設整備や環境衛生研究センター再整備、
令和5年度台風等災害復旧に伴う増等

◎内訳: 通常債 526億円、行政改革推進債 40億円

◎県債依存度: 9.0%(対前年度+0.2ポイント)

(参考) 県債全体 576億円
(対前年度▲6億円、▲1.1%)

◎県債依存度: 9.2%(対前年度▲0.3ポイント)



■ 県債残高の推移 (年度末見込み)

《県債残高の状況》

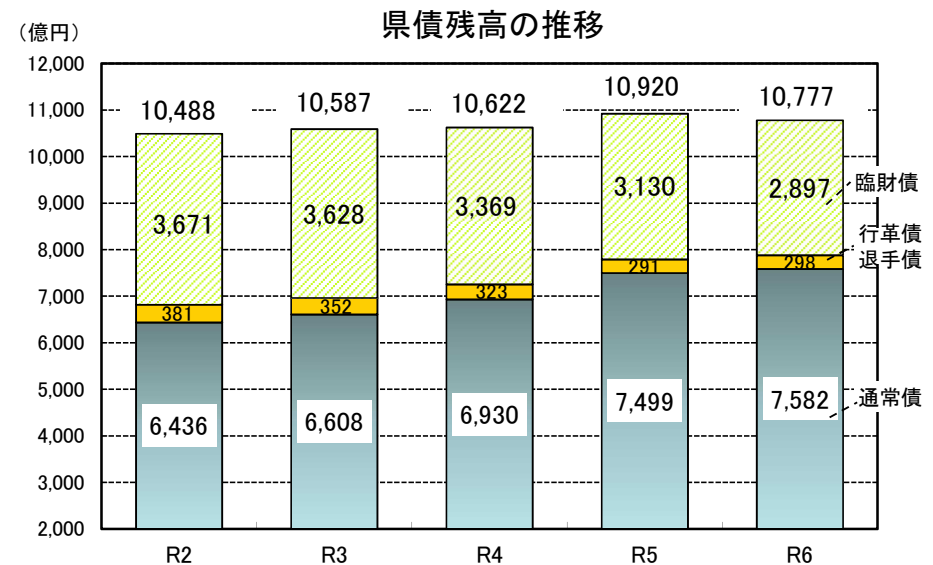
令和6年度末においては県債残高全体では減少しているが、臨時財政対策債を除く県債残高は増加

○ 県債残高全体 1兆 777億円
(対前年度末▲143億円、▲1.3%)

○ 県債残高(臨時財政対策債を除く) 7,880億円
(対前年度末+90億円、+1.2%)

◎内訳: 通常債 7,582億円、行政改革推進債・退職手当債 298億円

◎県民一人あたり県債残高(臨時財政対策債を除く): 85.2万円



※R2~R4は決算、R5は2月補正後、R6は当初予算ベース

※県債残高は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

(5) 基金繰入金 481億円 (対前年度+329億円、+217.5%)

《主な内訳》

- 土地開発基金 167億円(対前年度 皆増)
 - 土地開発公社債務保証対策基金 63億円(対前年度 皆増)
 - 県債管理基金 49億円(対前年度+49億円)…收支不足の補填
※臨時財政対策債の償還分を含む繰入金:59億円
 - 公債費臨時対策基金 28億円(対前年度+ 8億円)…前年度からの公債費増加額の2分の1に対応
- } …土地開発公社借入金の代位弁済

(6) その他の歳入 1,646億円

(対前年度+8億円、+0.5%)

《主な内訳》

- 地方消費税清算金 435億円 (対前年度 ▲30億円)
- 地方譲与税 190億円 (対前年度 + 7億円)
- 地方特例交付金 ※ 26億円 (対前年度 +22億円)
- 分担金及び負担金 8億円 (対前年度 ▲ 1億円)
- 諸収入 921億円 (対前年度 +12億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
825億円 (対前年度 ▲ 3億円)

※個人県民税の定額減税に伴う減収補填による増

■基金残高の推移(一般会計)(年度末見込み)

R5年度 978億円 ⇒ R6年度 515億円

(対前年度▲463億円)

主な基金の残高の状況

[単位:億円]

基金名	R5年度末 残高見込み	R6年度末 残高見込み	増減
財政調整基金 ※1	45	45	0
県債管理基金 ※2	191	142	▲ 49
福祉対策等基金	101	83	▲ 18
地域振興基金	11	11	0
地域医療介護総合確保基金	37	23	▲ 14
公債費臨時対策基金	72	44	▲ 28
退職手当基金	26	9	▲ 16

R5年度末残高見込みは2月補正後、R6年度末残高見込みは当初予算ベース

※1 普通交付税精算に備えた積立等を含む残高:R5年度末 96億円、R6年度末 55億円

※2 臨時財政対策債償還分を含む残高:R5年度末 210億円、R6年度末 151億円

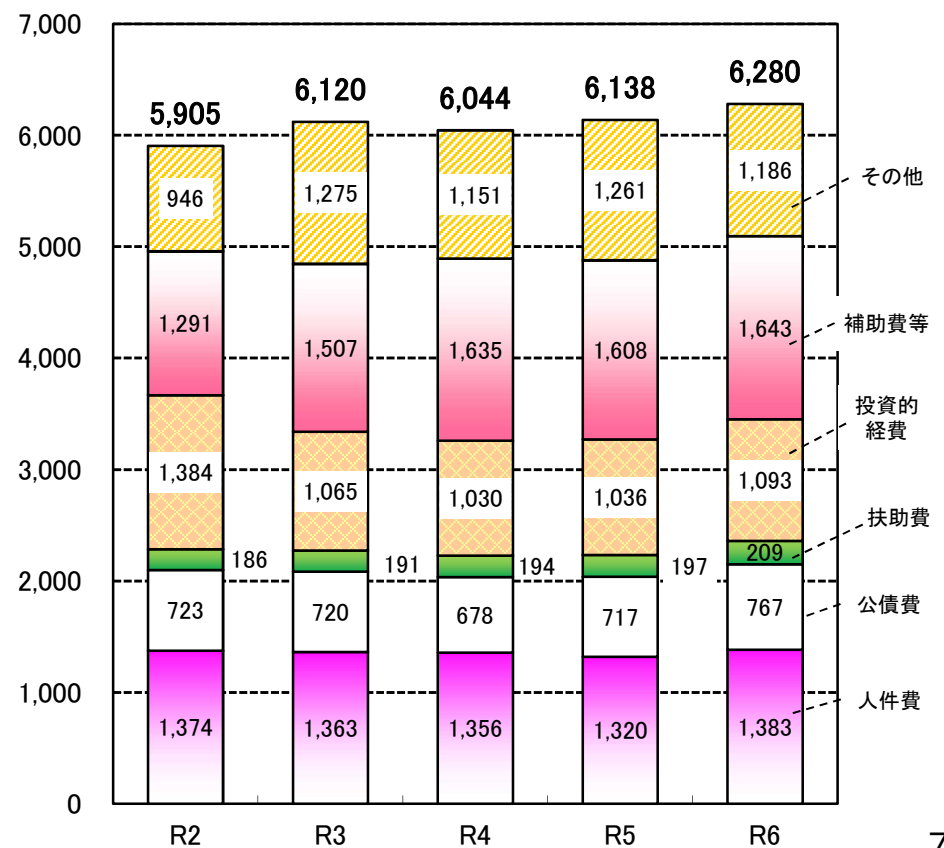
3. 歳出の概要

- 社会保障関係経費の増加に加え、人件費・公債費など義務的経費が増加
- 新型コロナウイルス対策経費が減少する一方で、令和5年度台風等に伴い災害復旧事業費が増加。また、土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費として231億円を計上

		R5当初	R6当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,320億円	1,383億円	63億円	4.8%
	公債費	717億円	767億円	50億円	7.0%
	扶助費	197億円	209億円	12億円	5.9%
	小計	2,234億円	2,358億円	124億円	5.6%
投資的経費		1,036億円	1,093億円	58億円	5.6%
補助費等		1,608億円	1,643億円	35億円	2.2%
その他※		1,261億円	1,186億円	▲ 75億円	▲ 5.9%
歳出合計		6,138億円	6,280億円	142億円	2.3%

※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



(1) 人件費 1,383億円 (対前年度+63億円、+4.8%)

- 人事委員会勧告に伴う給与改定による経常人件費や会計年度任用職員への勤勉手当等の増
- 定年引上げによる退職者増に伴う退職手当の増

経常人件費(一般職) 1,204億円

(対前年度 +18億円、+1.5%)

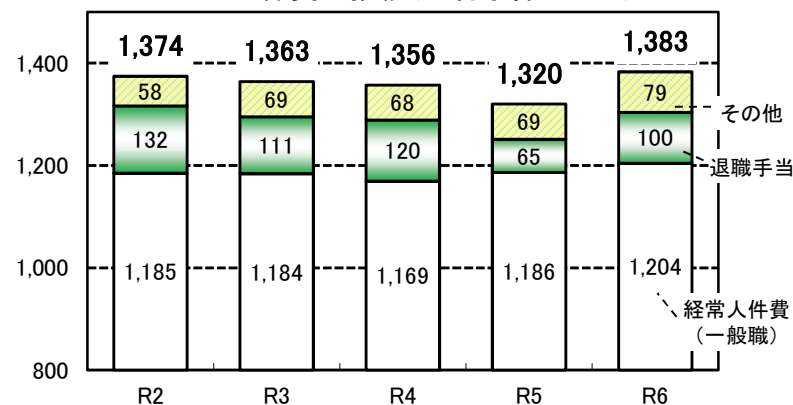
退職手当 100億円

(対前年度 +35億円、+53.8%)

その他の人件費 79億円

(対前年度 +10億円、+14.5%)

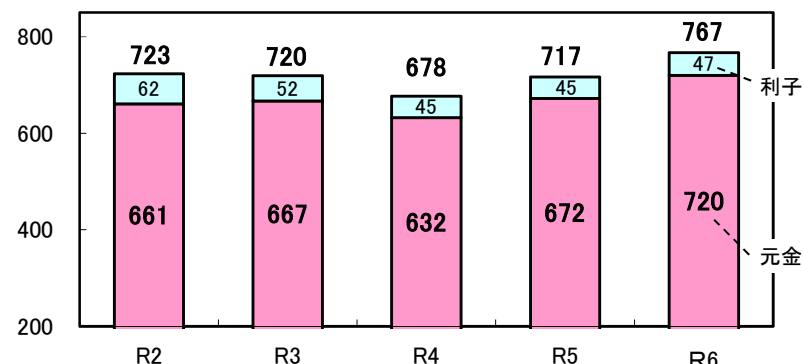
(億円) 人件費の推移(当初予算ベース)



(2) 公債費 767億円 (対前年度+50億円、+7.0%)

- 公共事業等債等に係る元金の増
- 金利上昇に伴う利子の増

(億円) 公債費の推移(当初予算ベース)



(3) 投資的経費 1,093億円 (対前年度+58億円、+5.6%)

- **普通建設補助** 551億円
 (対前年度 ▲35億円、▲6.0%)

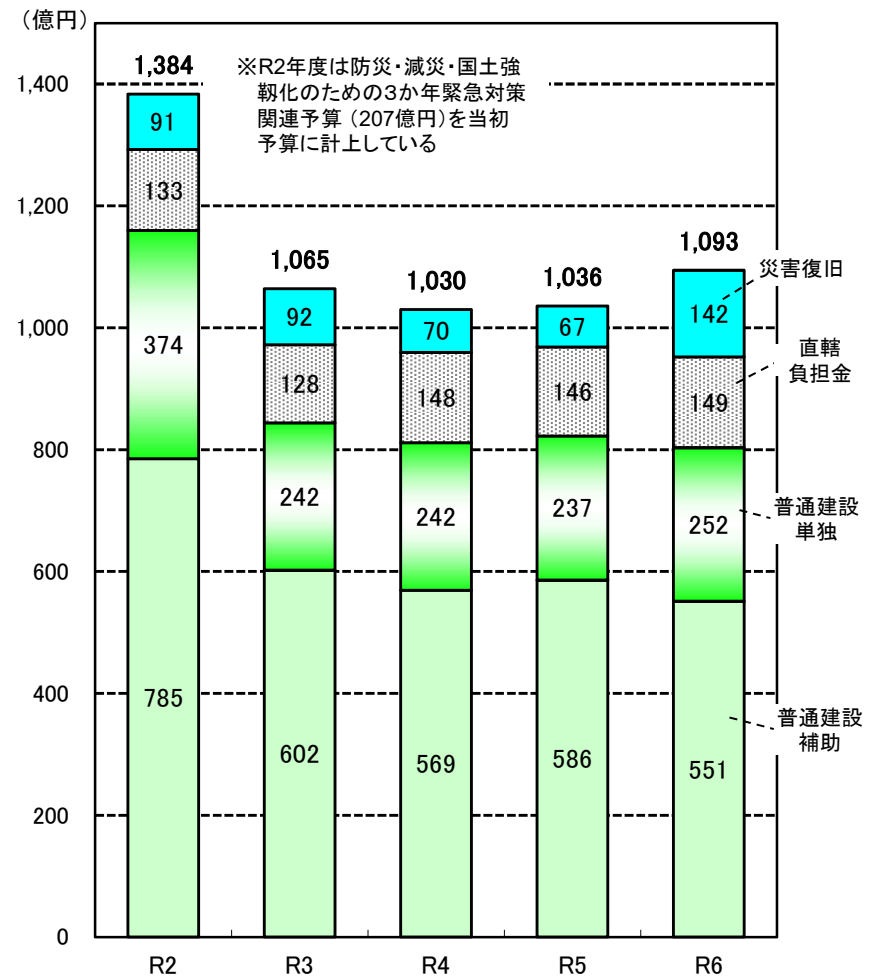
 - うち 南紀・はまゆう支援学校再整備 ▲28億円
 - 農業活性化支援 ▲5億円
- **普通建設単独** 252億円
 (対前年度 +16億円、+6.6%)

 - うち 環境衛生研究センター再整備 +23億円
- **直轄負担金** 149億円
 (対前年度 +2億円、+1.6%)

 - うち 国直轄道路(すさみ串本道路等) +4億円
- **災害復旧** 142億円
 (対前年度 +75億円、+112%)

 - ・ 令和5年度台風等災害復旧に伴う増

投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,643億円 (対前年度+35億円、+2.2%)

- コスモパーク加太対策※1 231億円 (対前年度+231億円)
- 介護保険、後期高齢者医療費 294億円 (対前年度+7億円)
- 諸支出金※2 466億円 (対前年度▲31億円)
- 新型コロナウイルス感染症対策 11億円 (対前年度▲168億円)

※1 土地開発公社借入金の代位弁済に要する費用

※2 地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金等

(5) その他の歳出 1,186億円 (対前年度▲75億円、▲5.9%)

- 中小企業融資制度貸付金等 825億円 (対前年度▲3億円)
- 国民健康保険給付費等交付金 52億円 (対前年度▲3億円)
- 地域医療介護総合確保基金積立金 19億円 (対前年度▲9億円)
- 新型コロナウイルス感染症対策 1億円 (対前年度▲86億円)

4. 財政収支見通し（令和6～15年度）

（単位：億円）

	令和6年度 当初予算(案)	令和7年度 見込額	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額	令和15年度 見込額
歳出 (A)	6,280	6,506	6,072	6,125	6,031	6,138	6,081	6,154	6,201	6,209
人件費	1,383	1,367	1,418	1,407	1,446	1,436	1,481	1,468	1,515	1,527
公債費	767	817	854	881	875	901	897	897	909	889
投資的経費	1,093	1,564	1,064	1,050	989	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
社会保障 関係経費	801	815	832	850	868	886	906	926	946	968
その他支出	2,236	1,942	1,903	1,937	1,853	1,858	1,740	1,806	1,773	1,768
歳入 (B)	6,191	6,408	5,929	5,942	5,857	5,942	5,874	5,954	5,981	5,976
県税	942	982	992	1,002	1,011	1,019	1,027	1,034	1,042	1,049
地方交付税・ 臨時財政対策債	1,852	1,886	1,944	1,962	1,984	2,006	2,011	2,041	2,050	2,061
国庫支出金	793	995	753	747	746	760	763	766	769	772
県債 (臨時債・行革債を除く)	526	751	516	549	459	515	515	515	515	515
その他収入	2,078	1,794	1,724	1,683	1,657	1,642	1,559	1,598	1,604	1,578
行革債発行前 の収支不足額 (B)-(A)	▲ 89	▲ 97	▲ 143	▲ 183	▲ 174	▲ 196	▲ 206	▲ 200	▲ 220	▲ 234
最終収支不足額	▲ 49	▲ 41	▲ 84	▲ 120	▲ 121	▲ 142	▲ 152	▲ 146	▲ 166	▲ 179
前年度の財調基金積立 による収支改善効果額	-	20	20	20	20	20	20	20	20	20
財調・県債管理基金 年度末残高(見込)	187	166	102	2	▲ 99	▲ 221	▲ 353	▲ 479	▲ 625	▲ 784

注1) 最終収支不足額は、行政改革推進債発行後の収支不足額をいう。

注2) 財調・県債管理基金年度末残高(見込)は、一般会計所管分に限る(満期一括償還県債の積立額等を除く)。

注3) 令和7年度及び令和8年度当初予算編成において、公債費の増加額の2分の1相当額の財源捻出(19～25億円/年)を行った場合の試算。

【参考】財政危機警報時(令和5年2月)の財政収支見通し

財調・県債管理基金 年度末残高(見込)	164	127	103	45	▲ 8	▲ 68	▲ 131	▲ 198	▲ 286
------------------------	-----	-----	-----	----	-----	------	-------	-------	-------

収支見通しの前提条件

1. 推計の基本的な考え方

- 令和6年度当初予算を起点として、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月)(以下「中長期試算」という。)のベースラインケースをもとに機械的に推計。

中長期の経済財政に関する試算(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出 内閣府資料)

ベースラインケース	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
賃金上昇率	1.7%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
名目長期金利	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%
名目GDP成長率	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%

2. 歳出の主な前提条件

- **人件費**
 - 賃金上昇率(中長期試算)を人件費の伸び率と仮定して推計
- **公債費**
 - 既発債は、現在の償還計画に基づき計上し、新発債は、歳入の県債発行額から推計
 - 金利は、名目長期金利(中長期試算)及び予算編成時の直近金利を参考に、金利上昇リスクを加味して借入先ごとに設定
- **投資的経費**
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 公共事業関連予算の年度途中での上振れによる影響を反映
- **その他支出**
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 社会保障関係経費は、令和6年度当初予算を起点として、過去5年の決算伸び率等を参考に推計

収支見通しの前提条件

3. 歳入の主な前提条件

- **県税**
 - 名目成長率(中長期試算) × 弾性値1.1を県税の伸び率と仮定して推計
- **地方交付税・臨時財政対策債**
 - 地方交付税は、県税収入、公債費及び社会保障関係経費等の推計を反映。臨時財政対策債は、過去の平均に基づいて推計
- **国庫支出金**
 - 現行制度をベースに、歳出の人件費、投資的経費及び社会保障関係経費等に連動して推計
- **県債**
 - 現行制度をベースに、歳出の投資的経費に連動して推計
- **その他収入**
 - 基金繰入金等の特定財源について、歳出に連動して推計

4. 2月補正で生じる財源

- 毎年度の2月補正で生じる財源は、40億円(決算剰余金の過去実績に基づく見込み)と仮定
- 令和7年度以降について、20億円は財政調整基金又は県債管理基金に積み立て、残りの20億円は当初予算で発行を見込んでいた行政改革推進債の発行抑制を前提に推計

【参考】 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用



【歳入】 119億円

- 地方消費税の引上げによる税込等の増 119億円
(消費税率5%→8%→10%の増加額)

【歳出】 119億円(県負担ベース)

- 社会保障の充実 42億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 18.4億円
(うち、幼児教育・保育の無償化分 12.0億円)
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 3.7億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.5億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.5億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.8億円 等
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 10億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 67億円